

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第39期 第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03 - 5281 - 2057
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	212,983	235,958	438,441
経常利益 (百万円)	33,078	25,430	70,171
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,936	12,030	39,408
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,872	8,950	55,384
純資産額 (百万円)	423,848	445,042	448,705
総資産額 (百万円)	4,994,109	5,648,353	5,254,079
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.13	55.75	182.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	78.83	53.17	173.20
自己資本比率 (%)	7.3	6.7	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144,590	142,101	215,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	105,357	17,521	194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,465	80,535	16,072
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	651,227	670,871	627,929

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会期期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.80	22.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2019年4月1日に銀行持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、組替後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、当第2四半期連結累計期間において、国内では10月からの消費税増税を前にイオングループ内外でのキャッシュレス推進を実施し、イオンカード及びデビットカードの利用促進策、並びに中長期的な取扱高増加に向けた顧客基盤の拡大に注力しました。また、海外ではデジタルを活用した会員獲得施策や審査の精度向上、業務の効率化等に取り組み、営業債権残高の拡大、並びに収益性の向上等に努めました。

その結果、連結業績は、営業収益が2,359億58百万円（前年同期比110.8%）と8期連続の増収となりました。営業費用については、国内において会員獲得施策の強化により広告宣伝費が増加したほか、海外においては、特にマレーシアにおいて貸倒関連費用が増加しました。これは、前年同期にIFRS第9号「金融商品」を導入したマレーシアにおいて、正常債権を中心に想定以上に営業債権残高が積み上がった結果、貸倒引当金繰入額が増加したこと等によるものです。これらにより、営業利益は249億31百万円（同76.1%）、経常利益は254億30百万円（同76.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億30百万円（同67.1%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、11月1日に開示しております当社連結子会社イオンクレジットサービスフィリピン（Aeon Credit Service（Philippines）Inc.）で判明した過年度における不適切会計の影響額（経常利益で5.7億ペソ（為替レート2.1円）、日本円に換算すると約12.0億円）を反映しております。

上記取組みに係る主要な業績評価指数は、以下の通りであります。

	2018年度		2019年度	
	実績	第2四半期実績	計画	
貸倒費用/収益（国内）	7%	7%	7%	
貸倒費用/収益（国際）	23%	30%	22%	
人件費/収益（国内）	16%	15%	15%	
人件費/収益（国際）	15%	14%	14%	

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける営業収益は前第2四半期連結累計期間と比較して58億9百万円増加し1,000億16百万円となり、セグメント利益は同17億51百万円減少し51億57百万円となりました。「ソリューション」セグメントにおける営業収益は同104億6百万円増加し981億73百万円となり、セグメント利益は同19億52百万円減少し91億49百万円となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける営業収益は同0百万円増加し95億89百万円となり、セグメント利益は同6億5百万円減少し30億97百万円となりました。「メコン圏」セグメントにおける営業収益は同50億18百万円増加し400億48百万円となり、セグメント利益は同6億9百万円減少し67億39百万円となりました。「マレー圏」セグメントにおける営業収益は同28億21百万円増加し255億71百万円となり、セグメント利益は同28億42百万円減少し34億76百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、営業貸付金は前連結会計年度末と比較して3億89百万円減少し8,501億18百万円となり、銀行業における貸出金は同1,333億68百万円増加し1兆7,183億58百万円となり、割賦売掛金は同1,697億50百万円増加し1兆6,229億10百万円となりました。また、銀行業における預金につきましては同1,658億71百万円増加し3兆6,350億5百万円となり、借入金は同994億73百万円増加し6,442億96百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は同3,942億73百万円増加し5兆6,483億53百万円となり、負債は同3,979億36百万円増加し5兆2,033億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増減及び割賦売掛金の増減等により1,421億1百万円の収入(前年同期比24億88百万円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等の結果175億21百万円の支出(前年同期比878億35百万円増加)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により805億35百万円の支出(前年同期比700億69百万円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、6,708億71百万円(前年度末比429億42百万円増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,010,128	216,010,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,010,128	216,010,128	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の数(個)	150
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年8月21日 至 2034年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,310 資本組入額 655
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(2019年7月21日)における内容を記載しております。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月20日(注)	9,500	216,010	-	45,698	-	121,506

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	102,166	47.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	10,871	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,567	3.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,821	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,405	2.50
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	2,646	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,429	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,138	0.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,089	0.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	2,086	0.97
計	-	143,223	66.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が212千株あります。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,567 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,405 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,429 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,138 千株

3. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT、ジェーピー モルガン チェース バンク 385632は、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

4. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから2019年6月6日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2019年5月31日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	1,039	0.46
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A)	18,937	8.40
合計		19,976	8.86



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,725,700	2,157,257	-
単元未満株式	普通株式 71,528	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,010,128	-	-
総株主の議決権	-	2,157,257	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

## 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナン シャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	212,900	-	212,900	0.10
計	-	212,900	-	212,900	0.10

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 新規事業開発担当 兼 新規事業開発本部長	取締役副社長 新規ビジネスモデル担当	水野 雅夫	2019年7月1日
取締役兼常務執行役員 海外事業・イノベーション企画担当 兼 海外事業本部長 兼 イノベーション企画本部長	取締役兼常務執行役員 グローバル事業担当 兼 グローバル事業本部長	万月 雅明	2019年7月1日
取締役兼上席執行役員 リスク管理・コンプライアンス担当 兼 リスク管理・コンプライアンス本部長	取締役兼上席執行役員 リスク管理・コンプライアンス担当 兼 リスク管理・コンプライアンス本部長 兼 リスク管理部長	三藤 智之	2019年7月1日

#### 第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）（以下、四半期連結財務諸表規則）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日 至2019年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,502	712,102
コールローン	30,496	52,680
割賦売掛金	1,453,160	1,622,910
リース債権及びリース投資資産	11,425	12,463
営業貸付金	2,850,508	2,850,118
銀行業における貸出金	2,158,490	2,171,358
銀行業における有価証券	324,946	307,818
買入金銭債権	13,316	16,624
金銭の信託	22,406	42,684
その他	148,506	134,821
貸倒引当金	102,831	111,699
流動資産合計	4,981,426	5,358,884
固定資産		
有形固定資産	39,204	45,395
無形固定資産		
のれん	20,061	19,143
その他	80,116	86,527
無形固定資産合計	100,177	105,671
投資その他の資産	133,042	137,767
固定資産合計	272,425	288,834
繰延資産	228	634
資産合計	5,254,079	5,648,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	285,653	285,464
銀行業における預金	3,469,134	3,635,005
短期借入金	161,744	258,385
1年内返済予定の長期借入金	51,142	78,865
1年内償還予定の社債	50,522	73,234
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	-
コマーシャル・ペーパー	102,079	160,819
賞与引当金	4,015	3,664
ポイント引当金	17,543	19,960
その他の引当金	208	92
その他	153,634	170,034
流動負債合計	4,325,626	4,685,528
固定負債		
社債	92,621	151,813
長期借入金	331,935	307,046
退職給付に係る負債	4,120	4,054
利息返還損失引当金	4,176	3,861
その他の引当金	223	238
繰延税金負債	3,935	3,690
その他	42,736	47,078
固定負債合計	479,748	517,783
負債合計	4,805,374	5,203,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,213	120,214
利益剰余金	235,413	214,649
自己株式	24,948	545
株主資本合計	376,376	380,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,150	5,693
繰延ヘッジ損益	1,675	3,196
為替換算調整勘定	1,472	2,341
退職給付に係る調整累計額	679	616
その他の包括利益累計額合計	4,267	460
新株予約権	103	90
非支配株主持分	67,957	65,395
純資産合計	448,705	445,042
負債純資産合計	5,254,079	5,648,353

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	60,518	66,509
個別信用購入あっせん収益	19,661	21,077
融資収益	71,821	77,885
償却債権取立益	3,688	4,106
金融収益	14,544	16,742
役務取引等収益	29,591	30,552
その他	13,157	19,085
営業収益合計	212,983	235,958
営業費用		
金融費用	11,178	12,286
役務取引等費用	5,091	5,552
販売費及び一般管理費	162,375	191,175
その他	1,583	2,012
営業費用合計	180,228	211,027
営業利益	32,754	24,931
営業外収益		
受取配当金	114	117
投資事業組合運用益	-	155
為替差益	224	139
その他	82	102
営業外収益合計	420	515
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	2
雑損失	97	14
営業外費用合計	97	16
経常利益	33,078	25,430
特別利益		
固定資産売却益	6	7
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産処分損	201	186
減損損失	10	213
子会社清算損	45	-
その他	4	150
特別損失合計	261	550
税金等調整前四半期純利益	32,823	24,887
法人税、住民税及び事業税	11,808	11,764
法人税等調整額	2,828	3,964
法人税等合計	8,979	7,800
四半期純利益	23,843	17,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,907	5,056
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,936	12,030

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	23,843	17,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	611
繰延ヘッジ損益	1,268	2,639
為替換算調整勘定	508	6,175
退職給付に係る調整額	68	65
その他の包括利益合計	1,029	8,137
四半期包括利益	24,872	8,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,837	7,302
非支配株主に係る四半期包括利益	7,035	1,648

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,823	24,887
減価償却費	10,213	13,150
のれん償却額	917	917
持分法による投資損益(は益)	13	20
貸倒引当金の増減( )	4,982	10,819
賞与引当金の増減額(は減少)	115	303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	2
ポイント引当金の増減額( )	2,231	2,416
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	588	315
その他の引当金の増減額( )	108	89
金融収益	14,526	16,742
金融費用	11,178	12,286
受取配当金	114	117
固定資産処分損益(は益)	194	179
子会社清算損益(は益)	45	-
貸出金の純増( )減	44,592	144,197
割賦売掛金の増減額(は増加)	110,211	185,527
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	1,529	1,038
預金の純増減( )	270,517	165,871
仕入債務の増減額(は減少)	15,642	49
借入金の純増減( )	4,637	114,936
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	5,565	24,314
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増( )減	1,418	817
コールローン等の純増( )減	14,118	25,492
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	23,495	59,375
普通社債発行及び償還による増減( )	3,191	122,526
セール・アンド・リースバックによる収入	2,299	359
資金運用による収入	13,951	17,385
資金調達による支出	12,526	12,009
その他	19,318	21,005
小計	151,477	155,082
利息及び配当金の受取額	114	117
法人税等の支払額	9,023	14,941
法人税等の還付額	2,022	1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,590	142,101

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	392,623	252,519
有価証券の売却による収入	52,110	89,921
有価証券の償還による収入	255,971	183,443
金銭の信託の増加による支出	5,442	21,552
金銭の信託の減少による収入	20	1,274
有形固定資産の取得による支出	5,357	5,500
有形固定資産の売却による収入	2	14
無形固定資産の取得による支出	10,038	12,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,357	17,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	29,945
劣後特約付社債の償還による支出	-	40,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	8,414	8,415
非支配株主への配当金の支払額	2,047	2,174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,465	80,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	1,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,629	42,942
現金及び現金同等物の期首残高	622,598	627,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,227	670,871



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、A F S コーポレーション株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産（有形固定資産）6,346百万円、リース債務（流動及び固定負債のその他）が6,346百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結財務諸表の組替え)

資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、従来、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しておりましたが、銀行持株会社から事業会社に移行したことにより、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表規則に準拠しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書についても、比較情報の観点から、四半期連結財務諸表規則に準拠し、組替えを行っております。

(訴訟関連)

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD（以下、同社）は、2017年12月12日にマレーシア内国歳入庁より2009年度から2015年度に係る法人税について96百万マレーシアリングットの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。本通知に対しては同意しない合理的な根拠があると判断し、現在も司法手続きを継続しております。

2019年4月5日に暫定的中止命令が控訴裁判所より棄却され、現在は司法審査申請についてのヒヤリングに向けて準備を進めております。

なお、外部専門家の意見書も取得し同社の主張が合理的であると考えておりますが、今回の追徴課税による業績への影響については、今後の経過に依存するものと判断しております。従って、現時点において、追徴課税通知額については、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
連結子会社が営む一般顧客向け信用保証業務に係るもの	88,148百万円	79,782百万円

2. 貸出コミットメント契約

(貸手側)

当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメント総額	9,124,554百万円	9,300,474百万円
貸出実行額	594,913百万円	562,973百万円
差引：貸出未実行残高	8,529,641百万円	8,737,500百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	30,140百万円	31,883百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	20,108百万円	6,532百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	30,835百万円	32,913百万円
広告宣伝費	25,529	39,196
賞与引当金繰入額	3,560	3,657
退職給付費用	668	748
貸倒引当金繰入額	25,000	33,019
利息返還損失引当金繰入額	525	705
ポイント引当金繰入額	2,184	2,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	674,824百万円	712,102百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預け金	4,983百万円	5,441百万円
銀行業を営む国内連結子会社の日本銀行への預け金を除く預け金	18,612百万円	35,789百万円
現金及び現金同等物	651,227百万円	670,871百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	8,414	39.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	6,257	29.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	8,415	39.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	6,258	29.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社が保有する普通株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,354百万円減少しております。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の数 9,500,000株
- (3) 消却金額 24,354百万円
- (4) 消却日 2019年9月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	92,798	52,999	9,585	35,023	22,750	213,157	174	212,983
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,408	34,767	3	6	-	36,186	36,186	-
計	94,207	87,766	9,588	35,030	22,750	249,344	36,360	212,983
セグメント利益	6,908	11,101	3,703	7,349	6,318	35,382	2,627	32,754

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額 174百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額 2,627百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	97,142	63,957	9,586	40,034	25,571	236,291	332	235,958
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,874	34,215	3	14	-	37,108	37,108	-
計	100,016	98,173	9,589	40,048	25,571	273,399	37,440	235,958
セグメント利益	5,157	9,149	3,097	6,739	3,476	27,620	2,688	24,931

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額 332百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額 2,688百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、報告セグメントの利益を、従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の算定方法による開示を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83円13銭	55円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,936	12,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,936	12,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,767	215,787
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	78円83銭	53円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,756	10,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年11月12日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,258百万円
- (2) 1株当たり配当金 29円00銭
- (3) 効力発生日 2019年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

イオンフィナンシャルサービス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津佳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田健司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の2019年4月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。